

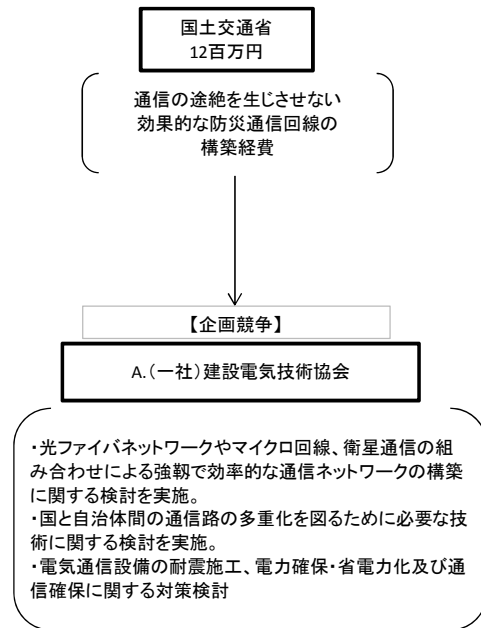
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	通信の途絶を生じさせない効果的な 防災通信回線の構築経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始・ 終了(予定)年度	H24年度限り		担当課室	技術調査課電気通信室		室長 松井 健一			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の 提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	防災基本計画(H24.9改定 中央防災会議) 国土交通省防災業務計画(H25.3改定)					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災や紀伊半島大水害等で被災した情報通信インフラを単に復旧させることにとどまらず、水害や津波により被害を受けた光ファイバ等の施工方法等の見直しを行い、国土交通省が保有する光ファイバネットワークやマイクロ回線、衛星通信によるバックアップ回線を組み合わせ、通信途絶を生じさせない強靱で効率的な通信ネットワークを構築し、大規模災害による被害を軽減することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災時、津波で流出した光ファイバ等の通信設備の被害調査結果を受け、河川・道路等における光ファイバの敷設施工技術の改善、設備耐震施工の強化方法等を検討し、施工要領等の基準改訂を行う。 また、国土交通省が保有する光ファイバネットワークやマイクロ回線、衛星通信によるバックアップ回線を組み合わせ、相互のバックアップにより通信途絶を生じさせない強靱で効率的な通信ネットワークを構築するとともに、国と自治体間の通信路の多重化を図るために必要な技術や災害時の情報収集・提供体制を確立することで、的確な初動対応、迅速な被災自治体や住民の支援、応急復旧に資する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算		12	-				
		繰越し等		-	-				
		計		12	12				
	執行額			12	12				
	執行率(%)			99	100				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数(危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所・都道府県のうち、光ファイバと接続し、マイクロ回線で自動的にバックアップされている事務所・都道府県の割合)			成果実績		31	32	33	41
				達成度	%	76	78	80	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	光ファイバの敷設施工技術の改善や設備耐震施工の強化方法等の検討結果に基づき、改訂を行った基準の件数			活動実績 (当初見込み)	件	-	0	13	-
						(0)	(10)	-	
単位当たり コスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由) 各基準等の改訂にあたるコストは個別の改訂作業の内容によるため、複数の異なる基準の単位当たりコスト算出することはできない。			算出根拠					
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	災害情報整備推進調査費	0	0	事業完了に伴い廃止。					
計	0	0							

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	「国土交通省の東日本大震災の復旧・復興に向けた対応(H23.6.14)において、災害に強い国土構造の再構築に必要な施策として、「大規模災害に対応した情報提供体制の整備」を推進することとされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたり、企画競争を実施することにより競争性の確保に努めた。 事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上、業務実施した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	H28年度に41%の成果目標を掲げ、年間1%ずつ順調に進捗していることから達成度を「○」とした。 本事業の成果については、国土交通省が保有する電気通信施設に関する各種基準の検討に活用した。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p><目的・予算の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災からの復旧・復興のため、特に緊急性・即効性の高い内容について調査を実施し、更に、復旧工事の各段階において、可能な内容については調査結果を随時反映し、活用を図るものであることから、優先度が高く、また国が実施すべき事業である。 <p><資金の流れ、費目・使途></p> <ul style="list-style-type: none"> 検討のための業務実施にあたっては、調査対象範囲や検討項目等について十分に精査し、効率的な執行に努めている。 支出先の選定にあたっては、企画競争を実施することにより競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。 業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや業務完了時の検査により、常時業務の実施状況やその成果を把握している。 <p><活動実績、成果実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に全事務所のうち41%の整備を完了するという目標に対し、着実に進捗している。 国土交通省が保有する電気通信施設に関する技術基準の検討に活用するなど、成果物は十分に活用されている。 			
	外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的な改善の	事業完了に伴い廃止とするが、事業効果の検証が必要である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	平成24年度で廃止			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一社)建設電気技術協会			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	・光ファイバネットワークやマイクロ回線、衛星通信の組み合わせによる強靱で効率的な通信ネットワークの構築に関する検討を実施。 ・国と自治体間の通信路の多重化を図るために必要な技術に関する検討を実施。 ・電気通信設備の耐震施工、電力確保・省電力化及び通信確保に関する対策検討を実施。	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)建設電気技術協会	<ul style="list-style-type: none"> ・光ファイバネットワークやマイクロ回線、衛星通信の組み合わせによる強靱で効率的な通信ネットワークの構築に関する検討を実施。 ・国と自治体間の通信路の多重化を図るために必要な技術に関する検討を実施。 ・電気通信設備の耐震施工、電力確保・省電力化及び通信確保に関する対策検討 	12	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					